

今 治 港 富 田 地 区 警 備 保 安 事 業
警 備 等 業 務 委 託 契 約 書 (案)

(注)本契約書(案)は応募グループとの締結を想定した内容であるため、応募法人と締結することとなった場合は、必要な箇所を修正する。

- 1 事業名 今治港富田地区警備保安事業
- 2 事業場所 今治港 富田地区
- 3 契約期間 令和8年10月●日～令和20年3月31日
- 4 契約金額
(委託料) ¥●－
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥●－)
- 5 契約保証金 ●

上記の今治港富田地区警備保安事業（以下「本事業」という。）に係る業務委託について、委託者今治市（以下「甲」という。）と受託者●及び●（以下、総称して「乙」という。）は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって警備等業務委託契約（以下「この契約」という。）を締結する。

（用語の定義）

第1条 この契約において次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1)「既存設備」とは、この契約締結時において、本施設に設置されている設備をいう。
- (2)「基本協定」とは、甲、乙及び●の間で締結した●年●月●日付「今治港富田地区警備保安事業 基本協定書」をいう。
- (3)「事業者提案」とは、乙が本事業の公募手続において甲に提出した応募提案書、甲からの質問に対する回答書その他この契約締結までに乙の提案に関して提出した一切の書類をいう。
- (4)「新規設備」とは、設備更新業務において、新たに設置される設備をいう。
- (5)「設備更新業務」とは、既存設備のうち、要求水準書等に従い、指定される物を撤去し、新規設備を調達し設置する業務をいう。
- (6)「セルフモニタリング」とは、要求水準書等及び業務計画書に定められた水準が満たされ

ているか否かについて、乙が自ら行う確認及び評価をいう。

(7)「年度」とは、毎年4月1日から始まる1年をいう。

(8)「不可抗力」とは、暴風、豪雨、洪水、高潮、地滑り、落盤、落雷、地震、火災その他の自然災害又は騒擾、騒乱、暴動その他の人為的な現象（要求水準書等において基準が定められている場合は、当該基準を超えるものに限る。）のうち、通常予見可能な範囲を超えるもの又は予見できてもそれによる損害を合理的に回避することが期待できないような一切の事由であって、甲及び乙のいずれの責めにも帰することができないものをいう。

(9)「法令等」とは、法律、政令、省令、条例及び規則並びにこれらに基づく命令、行政指導及びガイドライン、裁判所の判決、決定、命令及び仲裁判断、並びにその他公的機関の定める全ての規定、判断、措置等をいう。

(10)「募集要項」とは、本事業の事業者公募に際して配布された「今治港富田地区警備保安事業 募集要項」及びこれについての質問に対する回答書をいう。

(11)「本施設」とは、本事業の対象となる今治港富田地区の港湾施設をいう。

(12)「モニタリング」とは、要求水準書等及び業務計画書に定められた水準が満たされているか否かについて甲が行う履行監視（定期的な履行確認を含む）及び評価をいう。

(13)「モニタリング実施要領」とは、募集要項において本事業に関するモニタリングの手順や体制を定めたものをいう。

(14)「要求水準書」とは、本事業に関して前提とする条件や、委託業務（第2条第1項に定義）に関して、甲が要求するサービスの最低水準を示す図書として、募集要項とともに配布された「今治港富田地区警備保安事業 要求水準書」及びこれについての質問に対する回答書をいい、この契約に従い変更された場合は、変更後のものをいう。

(15)「要求水準書等」とは、要求水準書、募集要項及び事業者提案をいう。

(総則)

第2条 甲及び乙は、この契約に基づく委託業務（以下「委託業務」という。）の公共性を認識し、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

2 乙は、法令等を遵守し、この契約、基本協定及び要求水準書等に従い、委託業務の実施に当たらなければならない。

3 この契約、基本協定及び要求水準書等の記載内容に矛盾又は齟齬がある場合には、この契約、基本協定、要求水準書、募集要項、事業者提案の順に優先して適用されるものとする。但し、事業者提案に記載された内容が要求水準書に記載された水準を上回るときは、事業者提案に記載された内容が優先して適用され、当該内容が要求水準となる。

- 4 乙が共同企業体を結成している場合においては、甲は、この契約に基づく全ての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、甲が当該代表者に対して行ったこの契約に基づく全ての行為は、当該企業体の全ての構成員に対して行ったものとみなし、また、乙は、甲に対して行うこの契約に基づく全ての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。
- 5 前項の場合、警備業務の履行に関する責任は、警備業務を担当する構成員が、設備更新業務の履行に関する責任は、設備更新業務を担当する構成員が負担し、これらの業務の履行に関しては連帯責任を負わないものとする。

(契約期間)

第3条 この契約の期間（以下「契約期間」という。）は、令和8年10月●日から令和20年3月31日までとする。

(委託料の支払等)

- 第4条 委託料の内容及び支払時期は、別紙1のとおりとし、甲は別紙1に定めるところに従い乙に対し、委託料を支払うものとする。
- 2 契約期間中の賃金水準又は物価水準の変動による委託料の改定は、別紙1に従い行うものとする。
- 3 委託業務を行うために必要な経費等は、すべて委託料に含まれるものとする。ただし、甲が別に定めるものについては、甲が負担する。

(委託業務の内容)

第5条 委託業務の内容は次の各号に定める業務とし、その詳細は要求水準書等に定めるところとする。

- (1)事業全体管理業務
- (2)事業開始準備業務
- (3)設備更新業務
- (4)設備維持管理業務
- (5)設備年次点検業務
- (6)警備業務
- (7)次期事業者引継業務

- 2 甲は、委託業務の履行について必要があるときは、委託業務に関する指示を乙に対して行うことができる。この場合において、乙は、当該指示に従い委託業務を行わなければならない。

(契約保証金)

第6条 乙は、この契約と同時に、頭書に定める契約保証金を甲に納付しなければならない。

2 契約保証金は、乙がこの契約に定める債務を履行したときに、乙の請求により返還する。ただし、第8項の規定により契約保証金を充当した場合は、その残額を返還する。

3 契約保証金には、利息を付けない。

4 第1項の規定にかかわらず、乙がこの契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する、甲を被保険者とする履行保証保険契約を締結したときは、契約保証金の納付を免除する。この場合、乙は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を甲に寄託する。

5 第1項の保証に係る契約保証金の額又は前項の履行保証保険に係る保険金額（次項において「保証の額」という。）は、契約期間の各年度の当初において当該年度の乙の委託業務の履行に対して支払われる予定の委託料の10分の1に相当する額（この契約の締結と同時に納付するものについては、締結日の属する年度の委託業務の履行に対して支払われる予定の委託料の10分の1に相当する額）以上としなければならない。

6 各年度の途中で委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の当該年度の乙の委託業務の履行に対して支払われる予定の委託料の10分の1に相当する額（この契約の締結と同時に納付するものについては、締結日の属する年度の委託業務の履行に対して支払われる予定の委託料の10分の1に相当する額）に達するまで、甲は保証の額の増額を請求することができ、乙は保証の額の減額を請求することができる。

7 乙は、第1項又は第4項の保証を付した場合において、あらかじめ保証期間の設定がされているものにつき、契約期間の変更が行われたときは、保証期間の変更を行うとともに当該変更を証する書面を甲に提出しなければならない。

8 乙がこの契約に基づき甲に対し負担する損害賠償、遅延損害金又は違約金を支払わないときは、甲は契約保証金又はこれに代わる保険金をもってその弁済に充てることができる。

(権利義務の譲渡制限等)

第7条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託)

第8条 乙は、委託業務の全部又はその主たる部分を一括して第三者に委託してはならない。

2 乙は、委託業務の一部を第三者に委託する場合、事前に甲の書面による承諾を得るものとし、

甲の指示があるときは、当該第三者に関する必要な事項を甲に通知しなければならない。但し、委託業務のうち、警備業務については再委託は認められないものとする。

- 3 前項に規定する主たる業務の委託又は請負は、すべて乙の責任において行うものとし、委託を受けた者又は請け負った者の責に帰すべき事由は、その原因及び結果の如何にかかわらず、乙の責に帰すべき事由とみなす。

（保険加入義務）

第9条 乙は、契約期間中、要求水準書等に定める保険、その他必要な保険を付保するものとする。

- 2 乙が、前項の規定により保険契約を締結したときは、その証券又はこれに代わるものを直ちに甲に提示し、甲にその写しを交付しなければならない。

（許認可等の取得）

第10条 乙は、この契約上の乙の義務を履行するために必要な一切の許認可の取得、届出等の手続を自己の責任及び費用において行うものとする。

- 2 甲は、乙が前項の手続を行う上で甲の協力を求めたときは、合理的な範囲でこれに応じるものとする。
- 3 乙は、甲が甲による許認可の取得、届出等の手続を行う上で乙の協力を求めたときは、合理的な範囲でこれに応じるものとする。

（秘密の保持）

第11条 甲及び乙は、委託業務の遂行上知り得た情報（以下「秘密情報」という。）を、この契約を履行する以外の目的で使用してはならず、また、相手方の承諾なく第三者に対し開示又は漏えいしてはならない。ただし、以下の各号のいずれかに該当する情報は、秘密情報に含まれないものとする。

- （1）相手方から開示を受けたとき、既に公知となっている情報
- （2）相手方から開示を受けた後、受領者の責によることなく公知となった情報
- （3）開示を受けた時点又は知った時点において相手方が既に知得していた情報
- （4）第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
- （5）相手方から開示された秘密情報によらずに独自に開発した情報
- （6）甲及び乙が、この契約に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報

2 前項の定めにかかわらず、甲及び乙は、次の各号に定める場合は、相手方に事前に通知して秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等の業務に支障をきたす場合は、事後速やかに通知することで足りる。

(1) 裁判所、官公署その他権限ある公的機関により開示が命じられた場合

(2) 甲が議会において開示する場合

(3) 弁護士、公認会計士、税理士等、法令上守秘義務を負う者に開示する場合

(4) 法令等（今治市情報公開条例（平成17年今治市条例第19号）を含む。）に従い開示が要求される場合

(5) 本事業における甲のアドバイザー又は委託業務に係る乙の下請企業のうち、甲または乙と秘密保持契約を締結した者に開示する場合

3 甲及び乙は、第1項に規定する義務を履行するため、必要な措置を講ずるものとする。

4 本条に定める義務は、この契約が終了し、又は解除された後においても存続するものとする。

（個人情報の保護）

第12条 乙は、この契約による事務を処理するため個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第2条第1項の「個人情報」を意味する。以下同じ。）を取り扱う場合は、個人情報保護のため別紙2に掲げる「個人情報・特定個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（契約の変更）

第13条 甲において必要があるときは、乙と協議して書面で合意することにより、委託業務の内容その他この契約の内容を変更することができる。

（統括管理責任者）

第14条 乙は、この契約締結後速やかに、要求水準書等に従い、委託業務全体を総合的に把握し調整を行う統括管理責任者を定め、甲にその氏名及び所属等を通知しなければならない。

2 統括管理責任者は、この契約の履行に関し、委託業務全体の管理及び総括を行うほか、要求水準書等の定めに従い、業務を履行するものとする。

3 甲は、契約期間中において、統括管理責任者がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、乙に対し、その理由を明示した書面により、当該統括管理責任者の変更を求めることができる。

- 4 乙は、前項の要請を受けたときは、14日以内に新たな統括管理責任者を選出し、甲の承諾を得なければならない。

(要求水準の変更)

第15条 甲は、契約期間中に合理的な理由により要求水準の変更の必要が生じた場合、乙と協議の上、要求水準の変更を行うことができるものとする。

- 2 前項の規定に基づく要求水準の変更により、委託業務の履行に関して増加費用が生じる場合、甲は、当該要求水準の変更が乙の責めに帰すべき事由によるものでないときは、当該増加費用を合理的な範囲で負担する。
- 3 第1項の規定に基づく要求水準の変更により、委託業務の履行に関して費用の減少が生じる場合、委託料を合理的な範囲で減額する。
- 4 乙は、契約期間中に、要求水準の変更を必要とする合理的事情が生じた場合には、理由を示して甲に要求水準の変更を求めることができるものとする。この場合、甲は、要求水準の変更の要否に関して、速やかに乙と協議する。
- 5 第1項及び前項の場合において、協議開始から14日以内に協議が整わないときは、甲が合理的な内容を決定し、乙はこれに従うものとする。
- 6 要求水準書の変更が法令等の変更または不可抗力に起因する場合の増加費用等については、第35条又は第37条の規定に従うものとする。

(業務の開始)

第16条 乙は、この契約締結後直ちに、要求水準書等に従って、委託業務に必要となる従事者を配置し、甲又は甲の指定する第三者から委託業務の引継を受けるものとする。なお、引継に要する費用は、乙が負担するものとする。

- 2 乙は、この契約締結後速やかに、要求水準書等に従って、委託業務の実施に関する業務実施体制図及び業務計画書を作成し、甲に提出して承認を受けるものとする。
- 3 甲は、前項に基づき提出された業務実施体制図又は業務計画書が不適當であると認める場合、乙に対し、これらを修正して再提出することを求めることができる。この場合の手続きについては前項の規定を準用する。

(貸与品等)

第17条 委託業務の実施に際し、要求水準書等の規定により甲が乙に無償で貸与し、又は支給する図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量、引渡場所及び引

渡時期は、甲、乙協議して定めるものとする。

- 2 前項の規定により甲が乙に貸与する貸与品等につき、甲は、乙に所有権を与えるものではない。
- 3 乙は、貸与品等の引渡を受けたときは、引渡の日から14日以内に、甲に借用書を提出しなければならない。
- 4 乙は、貸与品等を善良な管理者の注意義務をもって使用し、又は管理しなければならない。
- 5 乙は、この契約の定めるところによりこの契約が終了した場合、貸与品等を速やかに甲に返還しなければならない。
- 6 乙は、故意又は過失により貸与品等が滅失又はき損し、その返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内に代品を納め、又は原状に復して返還しなければならない。

（設備の更新）

第18条 乙は、要求水準書等及び業務計画書に従い、設備更新業務を行わなければならない。

- 2 設備更新業務に必要な一切の工事については、乙が自己の責任において行うものとする。
- 3 乙は、設備更新業務が完了したときは、速やかに甲に通知して、甲の検査を受けるものとする。
- 4 甲は、乙から前項の通知があったときは、10日以内に業務完了の検査をして、乙に結果を通知する。
- 5 乙は、前項の検査に合格しないときは、直ちに必要な修補等履行の追完をして甲の再度の検査を受けなければならない。この場合、当該追完の完了を同項の業務完了とみなして前項の規定を適用する。
- 6 設備更新業務によって設置された新規設備の所有権は、乙に帰属するものとし、乙は、新規設備について譲渡、担保権の設定その他一切の処分をしてはならない。
- 7 前項の規定にかかわらず、乙は、甲の事前の承諾を得た場合には、新規設備に担保権を設定することができるものとする。この場合、甲は当該承諾にあたって条件を付することができる。

（設備の維持管理）

第19条 乙は、要求水準書等及び業務計画書に従い、本施設（新規設備を含む。以下、第20条、第21条第3項、第30条第4項、第5項、第7項及び第8項並びに第37条において同じ。）における各種設備について点検を行い、不具合が認められる場合は修繕、交換等による対応を行わなければならない。

- 2 乙は、前項に基づく点検結果及び修繕、交換等の状況を、要求水準書等に従い、甲に報告するものとする。

(警備業務)

第20条 乙は、要求水準書等及び業務計画書に従い、本施設において警備業務を行うものとする。

(業務の報告等)

第21条 乙は、要求水準書等に従い、業務報告書を提出し又は会議を開催して、委託業務の実施状況について甲に報告しなければならない。

- 2 前項の規定のほか、甲は、乙に委託業務の進捗状況その他の委託業務に関する事項について、随時、報告を求めることができるものとし、乙は、甲の求めに応じて速やかに報告しなければならない。
- 3 甲は、必要と認めるときは、乙に通知の上、本施設において立入検査をすることができ、乙は当該検査に協力するものとする。

(臨機の措置)

第22条 乙は、委託業務に関連して事故が発生し又はそのおそれがある場合、直ちに甲に報告し、その指示を受けなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、乙は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、あらかじめ甲の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りではない。
- 3 乙は、前項の場合において、措置の内容を甲に直ちに通知しなければならない。
- 4 甲は、災害防止等のため必要があると認めるときは、乙に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 5 乙が第2項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、乙が委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、甲がこれを負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第23条 この契約の履行につき第三者に損害を及ぼした場合、乙は当該損害を賠償しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額（要求水準書等に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち、甲の指示、貸与品の性状その他甲の責めに帰すべき事由により生じた損害に係るものについては、甲がその賠償額を負担する。ただし、

乙が、甲の指示、貸与品等が不適當であることを知りながらこれを甲に伝えなかったときは、この限りでない。

- 3 委託業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、乙の責任と負担により解決するものとする。

(業務のモニタリング)

第24条 乙は、要求水準書等の定めに従い、セルフモニタリングを実施し、その結果を甲に報告する。

- 2 甲は、この契約、要求水準書等及び業務計画書に適合した適正かつ確実な委託業務の実施を確保するため、前項の報告を踏まえ、モニタリング実施要領に基づき、乙による委託業務の実施状況及びその評価等について定期的な履行確認及び評価を行うものとする。

- 3 モニタリングに必要な費用は甲が、セルフモニタリングに必要な費用は乙がそれぞれ負担する。ただし、甲によるモニタリングの実施に必要な甲への提出書類の作成等の費用、定期的な会議体等の設置・運営費用及び追加モニタリングに必要な費用は乙が負担するものとする。

(要求水準未達の場合の手続き)

第25条 甲は、前条に定める業務のモニタリングの結果により、乙による委託業務が要求水準等に定める水準を達成しない若しくは業務上の債務不履行と判断した場合は、モニタリング実施要領に基づき、乙に対して当該業務の改善勧告、委託料の支払停止等の措置をとるものとする。

(甲の任意解除権)

第26条 甲は、委託業務の必要がなくなった場合又はその他甲が必要と認める場合には、3か月前までに乙に通知することにより、この契約を解除することができる。この場合、甲は第30条第3項に基づき、乙に損害賠償しなければならない。

(甲の催告による解除権)

第27条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、履行に着手すべき期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(甲の催告によらない解除権)

第28条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当する場合は、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約の履行ができないことが明らかであるとき。
- (2) 乙がこの契約の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 委託業務の一部が不能である場合、又は乙が履行の一部を拒絶する意思を明確に表示した場合において、既履行部分のみでは契約を締結した目的を達成することができないとき。
- (4) 委託業務の性質から特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約を締結した目的を達することができない場合において、乙が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前4号に掲げる場合のほか、乙が委託業務の履行をせず、甲が前条の催告をしても契約をした目的を達成するに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 乙が破産、会社更生、民事再生若しくは特別清算のいずれかの手続について、取締役会でその申立等を決議したとき又は第三者によってその申立がなされたとき。
- (7) 第7条の規定に違反し、乙が第三者に委託料を譲渡したとき。
- (8) 委託業務をするために特定の資格が必要な場合において、乙がその必要な資格を欠いたとき（乙の従業員が必要な資格を欠くことにより乙において委託業務の履行ができなくなった場合を含む。）。
- (9) 基本協定が解除されたとき。
- (10) 乙（乙が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 乙又は乙の役員等（乙の役員（執行役員を含む。）又はその支店若しくは営業所（この契約を締結する事務所をいう。）を代表する者を含む。）若しくは実質的に経営を支配している者が、今治市暴力団排除条例（平成22年今治市条例第50号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき。
 - イ 乙又は乙の役員等が自己、自社若しくは第三者の利益を図る目的又は第三者に危害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしたと認められるとき。
 - ウ 乙又は乙の役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - エ 再委託先又は資材等の仕入先がアからウまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - オ アからウまでのいずれかに該当する者を再委託先又は資材等の仕入先としていた場合

に、甲が乙に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、乙がこれに従わなかったとき。

(乙の解除権)

第29条 乙は、甲がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(契約終了時の事務)

第30条 乙は、この契約が終了した場合又は解除された場合において（次条第1項に規定する場合を除く。）、本施設に、乙が所有又は管理する材料、業務機械器具その他の物件（新規設備を含み、以下「物件等」という。）があるときは、甲の指示に従って、自己の責任及び費用負担で当該物件等を直ちに撤去して原状に復し、甲の確認を受けなければならない。

- 2 甲は、前項の場合において、乙が正当な理由なく、相当の期間内に物件等を撤去しないときは、乙に代わって当該物件等を撤去することができるものとする。この場合において、乙は、甲による撤去について異議を申し立てることができず、甲による撤去に要した費用を負担しなければならない。
- 3 甲は、契約期間の途中で、甲の責めに帰すべき事由によりこの契約が解除された場合（第26条による解除を含むがこれに限られない。）に限り、新規設備の出来高部分に相当する委託料のうち未払分に相当する金額を、乙と協議の上、損害賠償として乙に支払うものとする。
- 4 乙は、この契約が終了する場合又は解除された場合、要求水準書等に従って、本施設における各種設備の状況等を調査し、甲に報告して甲の検査を受けなければならない。
- 5 乙は、前項の検査を受けるにあたっては、通常の維持管理に支障のない状態を基準として、設備機器等の修繕又は更新の必要性を検討し、本施設自体の機能とあわせて要求水準を満たす状態にしなければならない。
- 6 甲は、第4項の検査の結果、要求水準を満たさないと認める場合、乙に対して、修補等の追完を求めることができるものとする。乙による追完後の手続きについては、第4項の規定を準用する。
- 7 乙は、この契約が終了する場合又は解除された場合、要求水準書等に従い、甲又は甲の指定する者に、本施設の維持管理に必要な引継を行わなければならない。
- 8 乙は、甲または甲の指定する者が前項の引継において引渡しを受けた書類（データを含む。）

を本施設の維持管理のために無償で自由に使用（複製、頒布、改変及び翻案を含む。以下この項において同じ。）することを承認し、当該使用が第三者の著作権及び著作者人格権を侵害しないよう、必要な措置をとるものとする。

- 9 この契約の終了又は解除の手続きに関する費用は、この契約に別段の定めがある場合を除き、すべて乙が負担する。

（契約終了後の新規設備の暫定利用）

第31条 この契約が終了した場合又は解除された場合であっても、甲が本施設の港湾機能の維持のために必要と認めるときは、甲は次期事業者が決定し、保安体制が再構築されるまでの間（以下「暫定利用期間」という）、乙が設置した新規設備を継続して利用できるものとする。

- 2 乙は、暫定利用期間中、甲または甲の指定する者が新規設備を支障なく操作・運用できるよう、甲の求めに応じて技術的支援を行わなければならない。
- 3 第1項の暫定利用期間における新規設備の利用及び前項の技術的支援に要する費用負担については、甲、乙協議して定めるものとする。
- 4 暫定利用期間が終了した場合の新規設備に関する措置については、前条の規定を準用する。

（契約不適合責任）

第32条 甲は、第30条第7項による引継後、引継の対象となる物（以下「引継対象物」という。）について、この契約で予定された性能及び品質に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、乙に対して相当の期間を定めて当該契約不適合の修補等による追完の請求及び損害賠償の請求（以下、本条において「請求等」という。）をすることができる。ただし、当該契約不適合が引継後に発生したことが明らかであるときは、この限りではない。

- 2 前項の請求等は、引継対象物の引継後1年以内にしなければならない。但し、その契約不適合が乙の故意又は重大な過失により生じた場合は、民法における消滅時効の範囲で請求することができる。
- 3 第1項の請求等は、甲が、乙に対し、当該請求等の根拠を示して、乙の契約不適合を問う意思を告げることで足りるものとする。
- 4 甲が第2項に規定する期間内に契約不適合を知り、その旨を乙に通知した場合において、甲が当該通知から1年を経過する日まで乙に請求等をしたときは、第2項の期間内に請求等をしたものとみなす。

（損害賠償・違約金）

第33条 甲及び乙は、この契約の履行に関して、自らの責めに帰すべき事由により相手方に損害を生じさせたときは、当該損害を賠償しなければならない。

2 第28条の規定により、この契約が解除されたときは、乙は、解除時の事業年度における1年分の委託料の10分の1に相当する額を違約金として甲に支払わなければならない。ただし、基本協定書第10条第1項に基づき違約金が支払われる場合において、当該違約金の原因となった事実関係と同一の事実関係によりこの契約が解除されたときは、甲は本項の違約金を乙に対して請求をしないものとする。

3 前項の場合において、甲に違約金の額を超える損害が発生したときは、甲は乙に対し、その超過する損害を請求することができる。

4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、第2項に該当する場合とみなす。

(1) 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（遅延損害金）

第34条 甲は、乙の委託業務の履行が遅延したときは、当該遅延に係る業務の実施年度において乙に支払われるべき委託料に対し、遅延日数に応じて年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を乙に請求することができる。ただし、乙の責めに帰すことができない事情により遅延が発生したときは、甲は遅延利息を請求することはできない。

2 乙は、甲の委託料の支払いが遅延したときは、当該遅延に係る委託料に対し、遅延日数に応じて年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を甲に請求することができる。

3 前二項に規定する遅延利息の額が100円に満たないとき、又はその額に100円未満の端数が生じたときは、これらを切り捨てる。

（法令等の変更への対応）

第35条 甲及び乙は、法令等の変更により、この契約に基づく義務の履行ができなくなったとき、又は義務の履行に増加費用が発生するときは、その内容の詳細を記載した書面をもって直ちに相手方に通知しなければならない。

2 前項の場合において、通知を行った者は、通知を発した日以降、この契約に基づく義務を履

行することが法令等に違反する限度において、この契約に基づく履行期日における履行義務を免れるものとする。ただし、甲及び乙は、法令等の変更により相手方に発生する増加費用及び損害を最小限にするよう努力しなければならない。

- 3 乙が法令等の変更により業務の一部を実施できなかった場合には、甲は、乙が当該業務を実施できなかったことにより免れた費用について、委託料を減額することができるものとする。
- 4 甲及び乙は、相手方から第1項の通知を受領した場合には、法令等の変更に対応するために、速やかにこの契約の変更、増加費用及び損害の負担を含む対応方法について協議するものとする。
- 5 前項の協議にもかかわらず、変更された法令等の公布日から3か月以内に協議が整わない場合は、甲が法令等の変更に対する対応方法を乙に対して通知し、乙は、これに従い委託業務を継続するものとする。
- 6 前項の場合において、乙に増加費用又は損害が生じたときは、委託業務に直接影響する法令等の変更の場合は甲が、委託業務に直接影響しない法令等の変更の場合は、乙が合理的な範囲で当該増加費用及び損害を負担するものとする。但し、乙の利益にかかる税制度（法人税等）の新設又は改正等の場合は乙の負担とする。

（法令等の変更による契約の終了）

第36条 甲は、法令等の変更により、委託業務の継続が困難と判断し、又はこの契約の履行のために過分の費用を要すると判断した場合は、乙に対して書面により通知した上で、この契約を解除することができるものとする。

- 2 前項の規定に基づきこの契約が解除されたことによって、乙に生じた増加費用及び損害の負担は、前条第6項の定めによる。

（不可抗力への対応）

第37条 乙は、不可抗力により、本施設その他委託業務の履行場所に損害が生じたとき、この契約に基づく義務の履行ができなくなったとき、又は増加費用が発生するときは、その内容の詳細を記載した書面をもって直ちに甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の場合には、速やかに当該不可抗力による損害状況の確認のための調査を行い、その結果を乙に通知するものとする。
- 3 この契約に基づく義務の履行ができなくなったときは、乙は、前項の通知を発した日以降、当該不可抗力により義務の履行ができなくなった限度においてこの契約に基づく履行期日における履行義務を免れるものとする。但し、乙は、当該不可抗力の影響を早期に除去すべく早急に

対応措置をとり、当該不可抗力により発生する増加費用及び損害を最小限にするよう努力しなければならない。

- 4 乙が当該不可抗力により委託業務の一部を実施できなかった場合には、甲は、乙が当該業務を実施できなかったことにより免れた費用について、委託料から減額することができる。
- 5 甲及び乙は、第1項の場合には、不可抗力に対応するために速やかにこの契約の変更、増加費用及び損害の負担を含む対応方法について協議するものとする。かかる協議にもかかわらず、当該不可抗力が発生した日から1か月以内に協議が整わない場合は、甲が当該不可抗力に対する対応方法を乙に対して通知し、乙は、これに従い委託業務を継続するものとする。
- 6 不可抗力により、乙に生じた増加費用及び損害の負担について、要求水準書等で定められた水準を満たしていないことにより生じた損害及び増加費用については乙が負担するものとし、当該水準を満たしているにもかかわらず乙に生じた損害及び増加費用については、合理的な範囲で甲が負担するものとする。ただし、乙が善良な管理者の注意義務を怠ったことによって乙に生じた増加費用及び損害については、乙が負担する。
- 7 前項において、不可抗力に起因して損害が生じたことにより乙が保険、保証、補償金等を受領した場合は、当該保険、保証、補償金等の額を増加費用及び損害の額から控除したうえで前項の規定を適用する。

（不可抗力による契約の終了）

第38条 甲は、不可抗力により、委託業務の継続が困難と判断し、又はこの契約の履行のために過分の費用を要すると判断した場合は、乙に対して書面により通知した上で、この契約を解除することができるものとする。

- 2 前項の規定に基づきこの契約が解除されたことによって、乙に生じた増加費用及び損害の負担については、前条第6項の定めによる。なお、疑義を避けるために付言すると、新規設備の出来高部分に相当する委託料の未払分は、本項の損害に含まれない。

（公租公課）

第39条 委託業務の実施に関連して生じる公租公課は、すべて乙の負担とする。甲は、委託料およびこれに対する消費税を支払うほか、この契約に関連するすべての公租公課について、別途負担する義務を負わないものとする。

（管轄裁判所）

第40条 この契約に関し、甲と乙の間に生じる一切の紛争は、松山地方裁判所を第一審の専属的

合意管轄裁判所とする。

(疑義及び定めのない事項)

第41条 この契約及び要求水準書等に定めのない事項については、今治市契約規則によるものとし、同規則に定めのない事項又はこの契約書の条項の疑義については、甲、乙協議して定めるものとする。

上記契約を証するため、本書●通を作成し、当事者記名押印の上各1通を保有する。

令和8年10月●日

委託者 甲 住 所 今治市別宮町一丁目4番地1
氏 名 今治市
今治市長 徳永 繁樹 印

受託者 乙 ●共同企業体
代表 住 所 ●
氏 名 ●
代表取締役 ● 印

構成員 住 所 ●
氏 名 ●
代表取締役 ● 印

構成員 住 所 ●
氏 名 ●
代表取締役 ● 印

別紙 1

委託料の支払いについて

個人情報・特定個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1 この契約により、今治市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、この契約による事務を処理するに当たり、個人情報及び特定個人情報を取り扱う際には、個人情報及び特定個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 乙は、この契約による事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による事務に係る個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が完了し、又は解除された後においても同様とする。

(厳重な保管及び搬送)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託)

第4 乙は、甲の許諾があるときを除き、この契約による個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

2 乙は、甲の許諾を得て、この契約による個人情報の処理を第三者に再委託するときは、第三者に個人情報の保護の徹底を図らなければならない。

(特定個人情報の処理についての再委託)

第5 乙は、特定個人情報の処理を第三者に再委託するときは、次に掲げる事項を含め、乙自らが果たすべき安全管理措置と同等の措置が講じられる再委託先に限定して特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託するものとし、甲の事前の書面による同意を得なければならない。

(1) 委託先の設備

(2) 技術水準

(3) 従業者に対する監督・教育の状況

(4) その他委託先の経営環境

2 乙は再委託先との間で、この契約（この特記事項を含む。以下同じ。）と同等の内容の再委託契約を締結しなければならないものとする。また、再委託先にはこの契約により乙に課せられる安全管理義務と同等の安全管理義務を課するものとする。再委託契約の中には、再委託先が更に特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託する場合には、甲及び乙の事前の書面による同意を得るものとする規定を設けなければならない。

3 再委託先は、特定個人情報の処理の全部又は一部の委託を受けた者とみなされる。甲は、乙が再委託先に対して適切な監督を行っているかどうかを監督するものとする。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第6 乙は、次2項に定める場合のほか、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

2 乙は、特定個人情報を、この契約に定める業務の目的以外に利用してはならない。

3 乙は、特定個人情報を、秘密として保持し、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づき委託業務を処理する場合若しくは第三者に特定個人情報の処理の全部又は一部を再委託する場合又は同法第19条に定める場合を除き、第三者に提供、開示等をしてはならない。

(複写及び複製の禁止)

第7 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(個人情報の持ち出し禁止)

第8 乙は、この契約による事務に従事する者に対し、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を乙の事業所以外の場所（特定個人情報については、乙の事業所内の取扱区域（特定個人情報を取り扱う事務を実施する区域をいう。）又は管理区域（特定個人情報を取り扱う情報システムを管理する区域をいう。）以外の場所）に持ち出させてはならない。

(事故発生時の報告義務)

- 第9 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、甲に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が完了し、又は解除された後においても、同様とする。
- 2 前項の場合において、乙は、速やかに必要な調査を行うとともに、再発防止策を策定するものとし、甲に対し調査結果及び再発防止策の内容を報告する。
- 3 特定個人情報の漏えい等に関し、甲の役職員を含む第三者から、訴訟上又は訴訟外において、甲に対する損害賠償請求等の申立てがされた場合、乙は当該申立ての調査解決等につき協力するものとする。
- 4 前項の第三者からの甲に対する申立てが、乙の責任範囲に属するときは、乙は、甲が当該申立てを解決するのに要した一切の費用を負担する。
- 5 特定個人情報の漏えい等に関し、甲の役職員を含む第三者から、訴訟上又は訴訟外において、乙に対する損害賠償請求等の申立てがされた場合、乙は、速やかに、甲に対し申立ての事実及び内容を通知するものとする。
- 6 甲が必要と判断するときは、甲は、乙に対し、相当かつ合理的と認められる範囲で前項の申立ての解決に関する指示又は援助を行うことができる。
- 7 本条の定めは、この契約が完了し、又は解除された後においても有効とする。
(個人情報の返還又は処分)
- 第10 乙は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による事務に係る個人情報を、速やかに甲に返還し、又は漏えいしない方法で確実に処分しなければならない。この場合において、甲の指示があるときは、その指示内容に従い、返却、廃棄その他の処分をするものとする。
(監督)
- 第11 甲は、この契約による事務に係る個人情報の保護のため必要があると認めるときは、乙から報告を徴収することができる。
- 2 前項の報告は、甲が要求した場合は、年1回（特に必要がある場合はそれ以上）、委託業務の遵守状況、特定個人情報の安全管理体制等を書面で報告するものとし、甲は、乙に対し、書面により委託業務の遵守状況等について確認することができる。
- 3 甲及び乙は前項の確認の結果を踏まえ、委託業務における特定個人情報の安全管理体制の改善要否を協議し、改善が必要と判断した場合は双方協力のうえ対応するものとする。
(監査・検査・行政庁等への協力等)
- 第12 甲又は甲の指定した者は、乙に事前に通知し、乙の承諾を得た上でいつでも、乙の業務に支障を生じさせない範囲内において、乙の施設への立入り、必要な書類の閲覧及び複写、乙の役員及び従業員への事情聴取等委託業務の処理状況等について監査又は検査を実施することができる。乙は、合理的事由のある場合を除き、甲又は甲の指定した者の監査又は検査に協力しなければならない。
- 2 前項の監査又は検査の結果、乙の特定個人情報の安全管理体制の改善が必要と甲が判断した場合、甲は乙に対し、その改善を要請することができる。
- 3 乙は、甲が要求した場合は、年1回（特に必要がある場合はそれ以上）、乙の費用で、甲が指定又は認める外部機関によるセキュリティ検査を受け、甲の要求する基準を満たさなければならない。
- 4 乙は、甲の監督当局に対する義務の履行等（甲を対象とした監督当局による検査、報告命令、記録の提出要求に対する対応その他甲の監督当局に対する義務の履行等）を妨げることがないように、甲に対する情報提供、資料提出等必要な協力を行わなければならない。
(措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)
- 第13 甲は、乙がこの特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。
(その他)
- 第14 乙は、前第1から第13に掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。